

策定年月	令和5年5月
見直し年月	令和 年 月

麦・大豆国産化プラン

産地名：名古屋市

(作成主体：名古屋市地域農業再生協議会)

1. 麦・大豆生産の現状と課題及び課題解決に向けた取組方針

名古屋市は全耕地面積(R3年度:972ha)に対して水田が約5割(R3年度:470ha)を占める水田地域である。農業振興地域内の農地については、低湿地が多く、麦、大豆の生産が困難であったことから、これまではほとんどが水稻単作地帯であった。

しかし近年、主食用米の国内需要が減少する中で、水田面積を維持しながら、安定した水田農業経営を実現させていくためには、これまで取り組んできた加工用米や新規需要米等の生産拡大と併せて、需要のある麦・大豆等への転換を推進し、生産拡大を図る必要がある。

前述のとおり低湿地が多いという地域特性のマイナスはあるが、湿害に強い品種の普及や技術の向上等により、小麦への転作に取り組む農業者が現れている。

また、市街化が進んでおり、水田が点在している地域が多いため、大規模な団地化が難しくはあるが、排水対策等の技術導入、機械導入により、効率的作業を可能とする生産性の高い麦・大豆産地づくりを目指す。

JAなごややJA西春日井、JAあいち経済連と連携をとりながら、実需者ニーズを収集し、需要に即した生産を行って販路の強化にも努めていく。

麦類については愛知県全体で積極的に作付の拡大が推進されていることでもあるので、名古屋市としては産地交付金の他に麦・大豆生産技術向上事業等を活用し、現在取組者のいる小麦について計画的な作付・出荷を推進して、生産拡大を目指していく。

※ 麦・大豆生産における課題(湿害対策、適期播種、土づくり、連作障害対策等の必要性等)を具体的に記載すること。

※ 課題解決に向けて取り組む内容及び今後の生産拡大に向けた方針を具体的に記載すること。

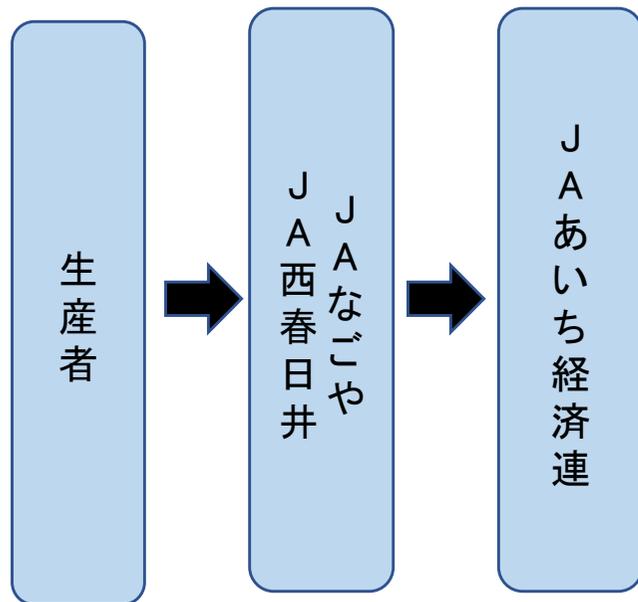
2. 産地と実需者との連携方針

●連携方針

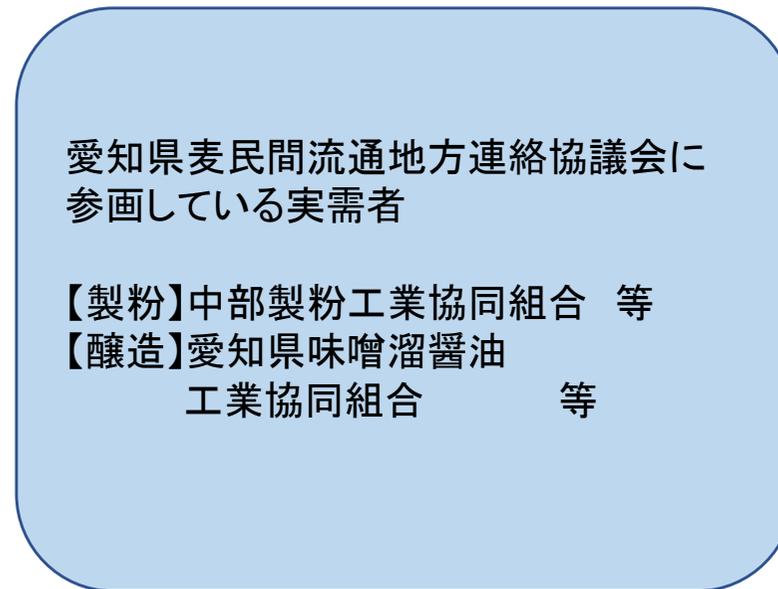
【小麦】

民間流通麦地方連絡協議会や、実需者も参加する産地視察等の機会の実需者ニーズを収集し、需要に即した生産を行う。産地の情報を実需者へ伝達しつつ、情報交換を行うことで連携を図る。需要に応じた生産を基本とし、令和5年産小麦ではきぬあかり・ゆめあかり共に購入希望数量が販売予定数量を上回る逆ミスマッチの状況のため、解消に向けた取組みが必要。安定的な数量を供給するために面積の維持拡大と高収量・高品質の生産基盤作りが必要となっている。

生産者サイド



実需者サイド



現状値・目標値

産地・実需
現状値 18.6トン(R4年産)
目標値 185.5トン(R8年産)

※ 産地と実需者については具体的な名称を記載すること。

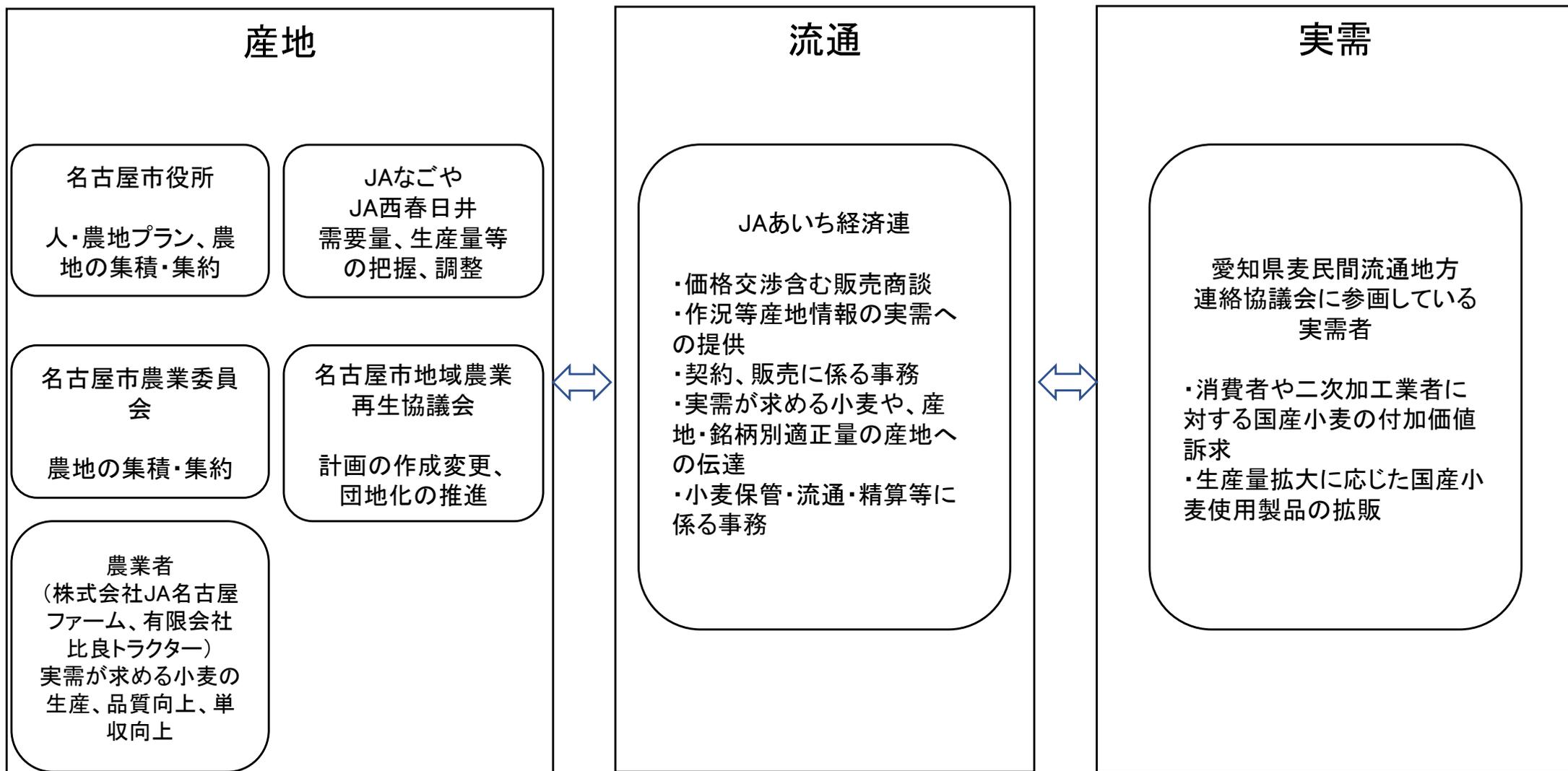
※ 麦の実需者は、麦を原料とした加工品等の製造を業とする者(製粉会社、製パン会社、製麺会社等)とする。

※ 大豆の実需者は、大豆を原料とした加工品等の製造を業とする者、大豆の販売を業とする者及びこれらの者が組織する法人その他の団体とする。

なお、販売を業とする者を実需者とする場合は、その者が販売する先(最終実需者)について、代表的な者の名称を記載すること。

※ 産地と実需者それぞれの国産麦・大豆取扱量の現状とおおむねの目標値を記載すること。

3. 麦・大豆の国産化に向けた推進体制及び各関係者の役割(小麦)



※ 産地と実需者との連携について、図等を用いて明示すること。

※ 取組の中心となる農業者等を必ず位置付けること。